



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 株式会社 石井鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6362 URL https://www.ishii-iiw.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 宏治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 中西 真進 TEL 03-4455-2500
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,533	32.4	787	83.5	779	54.8	610	73.2
2018年3月期	6,443	△7.9	429	25.5	503	67.7	352	76.7

(注) 包括利益 2019年3月期 439百万円 (3.4%) 2018年3月期 425百万円 (47.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	165.53	—	6.6	4.3	9.2
2018年3月期	95.56	—	3.9	2.9	6.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,986	9,397	49.5	2,549.39
2018年3月期	17,709	9,142	51.6	2,480.18

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,397百万円 2018年3月期 9,142百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	22	△727	704	1,528
2018年3月期	1,294	△1,240	104	1,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	184	52.3	2.0
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	184	30.2	2.0
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		30.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,750	14.3	900	14.3	900	15.5	600	△1.7	162.77

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	3,784,000株	2018年3月期	3,784,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	97,927株	2018年3月期	97,853株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	3,686,092株	2018年3月期	3,686,198株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,533	35.1	813	92.1	828	65.9	651	88.1
2018年3月期	6,315	△4.0	423	10.2	499	87.8	346	105.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	176.68	—
2018年3月期	93.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	19,405		9,922		51.1	2,691.98		
2018年3月期	18,071		9,611		53.2	2,607.56		

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,922百万円 2018年3月期 9,611百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記数値とは異なる場合があります。なお業績予想に関する事項は添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような情勢の下で、当社グループは2018年4月にスタートした中期経営計画に沿って、長期的・持続的成長を目指して各種の施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は85億33百万円と前期に比べ32.4%増収となり、営業利益も前期に比べ83.5%増の7億87百万円となりました。経常利益は、前期に比べ54.8%増の7億79百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ73.2%増の6億10百万円となりました。

セグメントの成績は、次のとおりです。

(鉄構事業)

当社グループの主要な顧客先である石油、電力、ガス業界及び重化学工業界の設備投資は、好調な企業収益を背景に増加基調をたどりました。その結果、受注高は80億36百万円と前期に比べ0.3%増となりました。

売上高は、完成工事高の増加などにより、前期に比べ34.3%増収の68億66百万円となりました。営業損益は、増収効果などにより、前期に比べ1億44百万円改善しましたが、2億28百万円の損失となりました。

(不動産事業)

売上高は、新規賃貸物件が稼働したことなどにより、前期に比べ25.1%増収の16億67百万円となりました。営業利益も、増収効果などにより、前期に比べ26.7%増の10億16百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ12億77百万円増加し、189億86百万円となりました。流動資産は、鉄構事業の増収による売掛金の増加や、海外工事に係る前渡金計上などにより、前期末に比べ11億15百万円増加し65億9百万円となりました。固定資産は、市場価格下落による投資有価証券の減少があったものの、不動産事業の新規賃貸物件建設費の計上などにより、前期末に比べ1億61百万円増加し124億77百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前期末に比べ10億22百万円増加し95億89百万円となりました。流動負債は、営業債務の増加や1年内返済予定の長期借入金の計上などにより、前期末に比べ2億41百万円増加し42億93百万円となりました。固定負債は、不動産事業の新規賃貸物件建設費に係る長期借入金の借入などにより、前期末に比べ7億80百万円増加し52億96百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、市場価格下落によるその他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末に比べ2億54百万円増加し93億97百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：千円)

科目	2018年3月期 2017/4～2018/3	2019年3月期 2018/4～2019/3	前期比
現金及び現金同等物期首残高	1,378,029	1,537,057	159,028
①営業活動によるキャッシュ・フロー	1,294,902	22,797	△1,272,105
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,240,147	△727,858	512,288
③財務活動によるキャッシュ・フロー	104,702	704,420	599,718
④換算差額他	△429	△8,126	△7,696
現金及び現金同等物純増減額	159,028	△8,767	△167,795
現金及び現金同等物期末残高	1,537,057	1,528,290	△8,767

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ0.6%（8百万円）減少し、15億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22百万円（前期比12億72百万円減）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益8億83百万円、減価償却費3億20百万円、仕入債務の減少額2億97百万円、たな卸資産の減少額2億57百万円、主な減少要因は、売上債権の増加額8億91百万円、前渡金の増加額3億37百万円、前受金の減少額2億38百万円、法人税等の支払額2億11百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億27百万円（前期比5億12百万円使用減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出7億93百万円、投資有価証券の売却による収入1億44百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7億4百万円（前期比5億99百万円資金増）となりました。これは、長期借入による収入10億円、配当金の支払額1億83百万円などによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	52.0	47.8	52.2	51.6	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.4	30.7	37.4	39.9	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	—	4.4	2.9	196.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.4	—	26.9	49.1	0.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2016年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済の先行きは、当面、一部に弱さが残るものの、各種政策の効果などにより緩やかに回復していくことが期待されますが、世界経済の不確実性等の影響に留意する必要があります。

鉄構事業においては、大型工事案件が減少するものの、中・小型工事案件の確実な受注及び工事採算の改善などにより、増収増益が予想されます。

不動産事業においては、再開発による新規物件が稼働することから増収増益を予想しておりません。

このような状況から、次期業績予想につきましては、連結売上高97億50百万円、連結営業利益9億円、連結経常利益9億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,537,057	1,528,290
受取手形及び売掛金	2,085,931	3,011,224
商品及び製品	53	933
原材料及び貯蔵品	2,490	2,452
仕掛品	1,703,105	1,445,082
前渡金	—	337,558
その他	65,395	184,636
貸倒引当金	△661	△922
流動資産合計	5,393,372	6,509,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,197,176	12,082,770
減価償却累計額	△3,665,951	△3,961,826
建物及び構築物 (純額)	6,531,224	8,120,944
機械装置及び運搬具	599,858	611,421
減価償却累計額	△506,893	△513,761
機械装置及び運搬具 (純額)	92,964	97,660
土地	2,017,038	2,017,038
建設仮勘定	1,217,505	—
その他	235,629	249,228
減価償却累計額	△217,335	△224,201
その他 (純額)	18,294	25,027
有形固定資産合計	9,877,028	10,260,670
無形固定資産		
施設利用権	8,320	8,320
ソフトウェア	6,634	3,997
無形固定資産合計	14,955	12,318
投資その他の資産		
投資有価証券	1,481,078	1,192,485
その他	949,960	1,018,820
貸倒引当金	△6,760	△6,770
投資その他の資産合計	2,424,279	2,204,536
固定資産合計	12,316,263	12,477,525
資産合計	17,709,636	18,986,781

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,338,411	1,634,219
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	—	110,000
未払金	70,126	69,803
未払法人税等	122,038	219,328
前受金	726,544	488,541
賞与引当金	78,072	83,011
製品保証引当金	16,676	7,462
工事損失引当金	39,942	24,754
その他	59,774	56,252
流動負債合計	4,051,586	4,293,374
固定負債		
長期借入金	—	807,500
繰延税金負債	805,513	709,545
役員退職慰労引当金	235,470	218,610
退職給付に係る負債	396,861	420,718
長期預り保証金	3,051,310	3,120,684
その他	26,570	19,120
固定負債合計	4,515,725	5,296,179
負債合計	8,567,312	9,589,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	5,601,967	6,027,810
自己株式	△162,923	△163,064
株主資本合計	8,722,039	9,147,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,600	336,775
為替換算調整勘定	△72,316	△87,289
その他の包括利益累計額合計	420,284	249,485
純資産合計	9,142,324	9,397,228
負債純資産合計	17,709,636	18,986,781

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
売上高		
製品売上高	5,111,037	6,866,062
不動産事業売上高	1,332,696	1,667,206
売上高合計	6,443,733	8,533,268
売上原価		
製品売上原価	4,491,518	6,042,394
不動産事業売上原価	398,078	541,996
売上原価合計	4,889,597	6,584,391
売上総利益	1,554,135	1,948,876
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	481,745	512,366
法定福利費	103,002	109,943
賞与引当金繰入額	47,669	51,317
役員退職慰労引当金繰入額	11,530	10,040
退職給付費用	46,075	44,168
その他	434,881	433,488
販売費及び一般管理費合計	1,124,903	1,161,324
営業利益	429,232	787,552
営業外収益		
受取利息	602	3,938
受取配当金	42,863	45,503
受取賃貸料	1,893	768
製品保証引当金戻入額	50,400	—
その他	24,317	15,411
営業外収益合計	120,076	65,622
営業外費用		
支払利息	26,389	35,214
賃貸費用	96	95
為替差損	—	5,484
支払手数料	14,210	31,830
その他	5,133	1,034
営業外費用合計	45,830	73,658
経常利益	503,478	779,516
特別利益		
投資有価証券売却益	20,314	76,178
受取和解金	—	29,622
特別利益合計	20,314	105,801
特別損失		
固定資産処分損	3,089	1,764
特別損失合計	3,089	1,764
税金等調整前当期純利益	520,703	883,552
法人税、住民税及び事業税	180,732	303,769
法人税等調整額	△12,277	△30,367
法人税等合計	168,454	273,401
当期純利益	352,248	610,150
親会社株主に帰属する当期純利益	352,248	610,150

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	352,248	610,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,627	△155,825
為替換算調整勘定	6,151	△14,972
その他の包括利益合計	72,779	△170,798
包括利益	425,027	439,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	425,027	439,352
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,892,000	1,390,995	5,434,032	△162,694	8,554,333
当期変動額					
剰余金の配当			△184,313		△184,313
親会社株主に帰属する 当期純利益			352,248		352,248
自己株式の取得				△228	△228
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	167,934	△228	167,706
当期末残高	1,892,000	1,390,995	5,601,967	△162,923	8,722,039

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	425,972	△78,468	347,504	8,901,838
当期変動額				
剰余金の配当				△184,313
親会社株主に帰属する 当期純利益				352,248
自己株式の取得				△228
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	66,627	6,151	72,779	72,779
当期変動額合計	66,627	6,151	72,779	240,485
当期末残高	492,600	△72,316	420,284	9,142,324

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,892,000	1,390,995	5,601,967	△162,923	8,722,039
当期変動額					
剰余金の配当			△184,307		△184,307
親会社株主に帰属する 当期純利益			610,150		610,150
自己株式の取得				△140	△140
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	425,843	△140	425,702
当期末残高	1,892,000	1,390,995	6,027,810	△163,064	9,147,742

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	492,600	△72,316	420,284	9,142,324
当期変動額				
剰余金の配当				△184,307
親会社株主に帰属する 当期純利益				610,150
自己株式の取得				△140
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△155,825	△14,972	△170,798	△170,798
当期変動額合計	△155,825	△14,972	△170,798	254,904
当期末残高	336,775	△87,289	249,485	9,397,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	520,703	883,552
減価償却費	271,715	320,612
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△194	271
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,735	4,939
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△59,207	△9,213
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,040	△16,860
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△37,435	23,857
工事損失引当金の増減額(△は減少)	29,689	△15,187
受取利息及び受取配当金	△43,465	△49,441
支払利息	26,389	35,214
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,314	△76,178
売上債権の増減額(△は増加)	1,053,921	△891,152
たな卸資産の増減額(△は増加)	△518,675	257,180
前渡金の増減額(△は増加)	—	△337,558
仕入債務の増減額(△は減少)	90,472	297,925
未払金の増減額(△は減少)	△80,351	△309
前受金の増減額(△は減少)	293,363	△238,002
預り保証金の増減額(△は減少)	△137,882	69,374
その他	32,057	△39,432
小計	1,403,009	219,590
利息及び配当金の受取額	43,465	49,441
利息の支払額	△26,389	△35,214
法人税等の支払額	△128,392	△211,020
法人税等の還付額	3,209	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,294,902	22,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,271,959	△793,493
投資有価証券の取得による支出	△4,535	△899
投資有価証券の売却による収入	46,893	144,245
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△8,055	△50,185
その他	△2,489	△27,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,240,147	△727,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	—
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△82,500
配当金の支払額	△184,569	△183,938
その他	△10,728	△29,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,702	704,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△429	△8,126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	159,028	△8,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,378,029	1,537,057
現金及び現金同等物の期末残高	1,537,057	1,528,290

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、セグメント別の財務情報が入手可能であり、取締役会において業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「鉄構事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鉄構事業」は、油槽、その他の貯槽、化学工業用諸機械装置、鉄骨及びプール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリングを行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,111,037	1,332,695	6,443,733
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,111,037	1,332,695	6,443,733
セグメント利益及び損失(△)	△372,940	802,172	429,232
その他の項目			
減価償却費	40,272	231,347	271,619

(注) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,866,062	1,667,206	8,533,268
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,866,062	1,667,206	8,533,268
セグメント利益及び損失(△)	△228,888	1,016,440	787,552
その他の項目			
減価償却費	36,269	284,248	320,518

(注) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同様の情報であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ブルネイ	東南アジア	合計
5,384,371	847,225	212,135	6,443,733

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Brunei Shell Petroleum Company Sdn Bhd	847,225	鉄構事業
出光興産株式会社	846,167	鉄構事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同様の情報であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ブルネイ	アジア	合計
6,872,563	1,248,961	411,743	8,533,268

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Brunei Shell Petroleum Company Sdn Bhd	1,248,961	鉄構事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,480.18円	2,549.39円
1株当たり当期純利益	95.56円	165.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	352,248	610,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	352,248	610,150
期中平均株式数(千株)	3,686	3,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。